

施策実現のための事業

施策No. 26

No.	今後の方向性 事業名 (担当課)	目標・対象者・概要	H28事業費(千円)	
			決算書 掲載頁	決算成果報 告書掲載頁
1	【拡充】 住宅政策関係事業 (都市創生課)	年齢的人口構成バランスを整え、活力ある地域社会を築くため、若年・子育て世帯が住宅借入金を利用し市内で住宅を取得した場合に、取得費用の一部を補助する持家取得補助制度を行い、転入・定住を促進する。また、市内の空き家の有効活用を通して、定住促進による地域の活性化を図るため、空き家の情報を市内定住等を希望する人に対して紹介する仕組みを実施する。	予算額	決算額
			51,638	77,890
			決算書	決算成果
			P203	P164
2	【現状維持】 市営住宅関係事業 (都市創生課)	市民で住宅に困窮する低所得者の生活の安定と社会福祉の増進のため、市民又は市内で働いている人に対し、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備及び既存市営住宅(204戸)の維持管理を行い、これを賃貸する。	予算額	決算額
			18,492	17,177
			決算書	決算成果
			P207	P166
3	【拡充】 既存民間建築物耐震化事業 (都市創生課)	地震による人的・経済的被害の軽減を図り、安心・安全なすまいとまちの実現を図るため、補助対象者への耐震診断・設計・改修、除却補助制度の積極的な啓発を行い、建築物の耐震化を促進する。	予算額	決算額
			17,161	9,913
			決算書	決算成果
			P203	P163

※事業は平成28年度の決算額の順に掲載。予算額欄は当初予算額を掲載。